

5-11 研究大学強化促進事業（文部科学省）

「研究大学強化促進事業」は文部科学省の平成 25 年度から 10 年間の事業であり、(A) 研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材群（所謂、URA：University Research Administrator）の確保・活用と(B) 集中的な研究環境改革による大学等の教育研究機関の研究力強化のための支援事業である。

自然科学研究機構では、機構本部に研究力強化推進本部（担当理事が本部長）、5 研究所に研究力強化戦略室が設置され、それぞれ研究マネジメント人材（自然科学研究機構では年俸制の特任教員、特任研究員、特任専門員の雇用を可能にした）を配置し、研究力強化戦略会議（議長は機構長。理事、5 所長、5 副所長がメンバー）の下で一体的に活動することになった。なお、研究力強化戦略室の室長は研究力強化戦略会議メンバーである副所長（分子研の場合は研究総主幹）を機構長が指名する。

自然科学研究機構では、研究力強化のために 国際共同研究支援、国内共同研究支援、広報、研究者支援（外国人、女性、若手）の 4 本柱を立てている。戦略室の中に広報機能が入ることになったため、分子研では広報室は戦略室に一本化し、これまでの広報室長は戦略室副室長として、に関する研究マネジメント体制を考えることになった。また、これまでの史料編纂室機能は研究評価・研究企画に利用すべく IR 資料室の機能を持たせて戦略室に含めることにし、室長は評価・企画を として、の研究マネジメント体制を考えることになった。所長は、戦略室の支援によって、より広い見地からの研究力強化の戦略を立てる。

平成 27 年度は昨年の活動に引き続き、以下の活動を行った。

- ・ 研究所の研究力強化のための評価・提言を戴いた。

研究顧問	Graham R. Fleming 教授	2015 年 10 月 7 日 -9 日
外国人運営顧問	Ron Naaman 教授	2016 年 3 月 2 日 -3 日
	Peter J. Rossky 教授	2016 年 3 月 29 日 -31 日
国際諮問委員	David Wales 教授	2015 年 11 月 16 日 -18 日

- ・ 国際インターンシップ生の受入制度を見直し、半年間の受入をさらに強化した。
- ・ 研究所ホームページ更新、アクセス解析を行った。
- ・ アジア連携強化のため、MOU 提携校などの視察を行った。

2015 年 5 月	マレーシア：マラヤ大学
	タイ：マヒドン大学、チュラロンコン大学
	シンガポール：ナンヤン大学
2016 年 2 月	タイ：チュラロンコン大学
2016 年 2 月	中国：中国科学院化学研究所
	韓国：韓国高等科学技術院自然科学部
	台湾：中央研究院原子與分子科學研究所